



(参考仮訳)

プレス・リリース No. 08/163
即時発表用
2008年7月7日

国際通貨基金
Washington, D.C. 20431 USA

IMF、世界の経済・金融に関する重要問題に重点をシフト

ドミニク・ストロスカーン国際通貨基金（IMF）専務理事は、IMFの今期の[ワークプログラム](#)（業務計画）を概説するにあたり、IMFは世界経済・金融に対する懸念という重要な問題を今期の活動の主眼とし、重点をIMFの内部改革から21世紀の課題に対処する加盟国を支援するためにIMFができる活動へシフトさせると述べた。

ストロスカーン氏は2008年6月18日の理事会で、「新たな頁を開く時である。IMF改革をめぐる作業は今やかなり進展しているが、IMFの重点業務を見直す作業は始まったばかりである」と語った。「我々の活動方針の原則は引き続き、IMFが比較優位を持つ分野に重点を置きながら加盟国のニーズに対応することにある」と述べた。

ストロスカーン氏によると、IMFは今後数ヶ月間に次の4つの優先分野で大きく前進することを目指している。

第一の分野は、加盟国が差し迫った危機や緊急の課題に対応するのを支援することである。これには以下のことが含まれる。

- *世界経済が食料・燃料の高値に起因する諸課題に対応することへの支援。ワークプログラムでは、IMFが政策助言、資金援助、調査分析を通じてこの緊急の問題にいかに寄与できるかを示している。*
- *金融市場の危機から教訓を得ること。ワークプログラムでは、国際金融市場の混乱から教訓を得ることの重要性、各国の金融部門に関するIMFの調査分析をさらに強化する必要性を強調している。*

- サーベイランス（政策監視）をめぐる重要課題について進展させること。ワークプログラムでは、いかにIMFの中核的活動である国別サーベイランスを強化するか、いかにマルチラテラル・サーベイランス（多国間政策監視）や地域別サーベイランス、世界規模のスピルオーバー（波及）や国境を越える諸問題、早期の警戒システムへの取り組みを前進できるかを示している。

第二の優先分野は、IMFの融資制度の見直しである。ワークプログラムでは、資本の流れが不安定な国や民間からの資金調達が限られている国に対して、IMFが引き続き適切な選択肢を提供できるよう、IMFの融資制度やアクセス・ルールのような関連規定の一部を変更する必要があると指摘している。アクセス・ルールを含むIMFの融資制度や関連規定の見直しは、10月の年次総会の前に発議される。

第三の優先分野は、組織としての新たなツールや業務慣例を導入することである。これには、IMFの低所得国向け業務における緊密性を高めること、マクロ経済と金融部門のつながりに主眼を置いた調査分析を強化すること、4条協議や能力強化（キャパシティ・ビルディング）プログラムといったIMFの一連の責務やサービスに何らかの新たな手法を導入すること、などが含まれる。

第四の優先分野は、IMFのガバナンスに関するアジェンダをさらに進展させることである。最近では出資割当額（クォータ）と投票権（ボイス）の改善によって加盟国の代表権を強化できたが、ガバナンス改革は目下、第二段階に進みつつある。ワークプログラムによると、IMFの独立評価機関(IEO)が最近実施したガバナンスに関する評価がこの取り組みの有用な出発点となる。

ストロスカーン氏は、IMFのワークプログラムが「グローバルな課題に対応する加盟国を支援するためのIMFの行動」に重点を置いていると強調し、「我々は今後数ヶ月間に大きく前進することを目標としているが、多くの分野ではその作業は年次総会以後も続くであろう」と述べた。